

**貸借対照表**

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円,千円未満四捨五入)

資産の部		負債の部	
<b>固定資産</b>	<b>895,355</b>	<b>固定負債</b>	<b>80,996</b>
有形固定資産	878,327	関係会社長期債務	52,000
製造設備	26,484	退職給付引当金	28,996
供給設備	680,212		
業務設備	108,161		
建設仮勘定	63,470		
無形固定資産	6,532		
その他無形固定資産	6,532		
投資その他の資産	10,496	<b>流動負債</b>	<b>304,847</b>
出資金	150	買掛金	36,634
繰延税金資産	10,320	短期借入金	20,000
貸倒懸念債権	27	未払金	26,188
貸倒引当金	(△) 1	未払費用	8,164
		前受金	31,730
		預り金	803
		関係会社短期債務	155,849
		賞与引当金	10,677
		未払法人税等	14,801
<b>流動資産</b>	<b>156,777</b>	<b>負債合計</b>	<b>385,843</b>
現金および預金	90,120	<b>純資産の部</b>	
売掛金	55,513	株主資本	666,290
原材料	1,126	資本金	100,000
貯蔵品	4,735	資本金	100,000
繰延税金資産	4,869	利益剰余金	566,290
その他流動資産	530	利益準備金	3,360
貸倒引当金	(△) 114	その他利益剰余金	562,930
		<b>純資産合計</b>	<b>666,290</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,052,133</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,052,133</b>

# 個別注記表

平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準および評価方法
    - ① 有価証券の評価基準および評価方法
      - a) 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
      - b) 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
    - ② 棚卸資産の評価基準および評価方法  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
法人税法の規定による定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。  
なお、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した会計年度の翌会計年度より取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
    - ② 無形固定資産  
法人税法の規定による定額法によっております。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
一般債権については法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 退職給付引当金  
退職給付会計基準に基づき、簡便法にて期末自己都合要支給額を計上しております。
    - ③ 賞与引当金  
賞与支給見込額を支給対象期間に基づき計上しております。
    - ④ 役員退任慰労引当金  
内規に基づき期末要支給額を計上しております。
  - (4) 収益及び費用の計上基準
    - ① ガス売上高および費用 検針日基準
    - ② 受注工事収益および費用 引渡日基準
    - ③ 器具販売収益および費用 納品日基準
  - (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ① リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
    - ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 貸借対照表に関する注記
  - ① 有形固定資産の減価償却累計額 2, 254, 600 千円
  - ② 関係会社長期債務 52, 000 千円
  - ③ 関係会社短期債務 155, 849 千円
3. 1 株当たり情報に関する注記
  - (1) 1 株当たりの純資産額 3, 331 円 45 銭であります。
  - (2) 1 株当たりの当期純利益額 124 円 46 銭であります。
4. 重要な後発事象に関する注記  
当該事項はありません。
5. 当期純利益の額 24, 892 千円